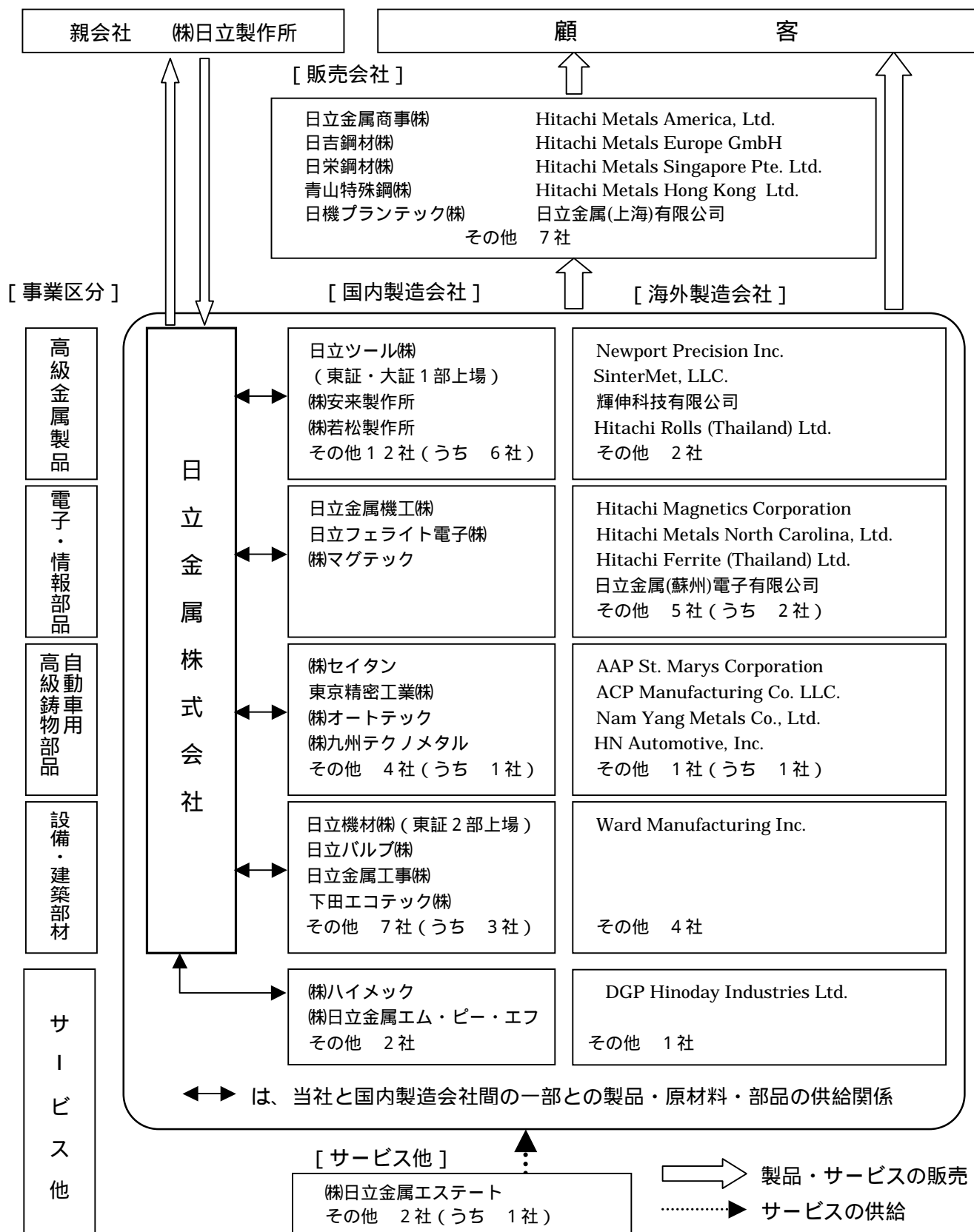


企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び72の子会社、16の関連会社によって構成されており、高級金属製品をはじめ、電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品、設備・建築部材等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供して顧客のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

2. 利益配分に関する基本方針

顧客ニーズや技術の変化とグローバル化のなかで国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化、および世界的な適地適産体制構築などに有効に投資します。

3. 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としています。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

経済のグローバル化、社会・産業におけるIT化、労使の意識の変化、会計制度の改正、投資コスト意識の向上、環境・安全の重視により、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

特に需要の面では、金型・切削工具および材料、高級ダクタイル鋳鉄製品、ロール、管継手など、長い歴史を持ちかつ高いシェアを維持し収益を支えてきた製品について、市場が成熟してきております。加えて、中国を中心とするアジア価格を背景とした国内産業の空洞化による内需の減少と価格の低迷により、競争の激化と収益性の低下が中長期的に続いていくものと考えております。

このような厳しい経営環境下でも収益を確保するために、前期（平成14年3月期）および当期（平成15年3月期）にかけて、コスト削減やキャッシュ・フロー改善の施策を集中的に展開してまいりました。その結果、当期の業績は、黒字に回復いたしました。次期（平成16年3月期）より、成長のための積極的な施策も展開してまいります。

まず、事業の再編を進めます。コアとなる製品が市場での圧倒的な地位を確保することを目指します。また、採算性・成長性を見極めて、収益構造の変革を進めます。そのための手段として、M&Aやアライアンスも積極的に活用してまいります。

次に、既存製品の収益力強化を推進いたします。当社は多くのトップシェア製品を持っております。これらを圧倒的競争力を持つ安定収益源とするために克服しなければならない問題を洗い出し、そこに経営資源を集中的に投入してまいります。

さらに、グローバル展開を積極的に推進いたします。当社製品の国内市場は成熟してきておりますが、世界市場ではまだ成長を続けております。特に中国を中心としたアジア市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。展開の際には、適地適産を優先的に考慮いたします。

一方、次世代の当社の主力製品となる新製品の開発に注力してまいります。新製品の開発では、情報家電・通信と自動車関連を指向分野といたします。そして、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に特化し、営業や工場、研究所との連携を踏まえて、重点的な研究投資を行います。ナノクリスタル軟磁性材料ファインメット®、新成形法超軽量マグネシウム筐体、新用途の自動車用超清浄帯鋼材料、自動車用排気ガス後処理関連製品などが、新製品売上比率を引き上げる有望な事業であります。

また、新しい人事・処遇制度の定着を図ってまいります。当期においては、成果主義の方向性を明確にし、目標管理制度を充実させました。さらに、社内公募制度、専門職処遇制度、福利厚生制度の見直しを行いました。これらが活力のある人事・処遇制度として機能するように、その定着を図ってまいります。

環境問題への取組みとしては、生産活動において、排出物の再資源化率の向上、省エネルギーや有害化学物質の削減を推進いたします。製品開発においては、環境配慮型製品の拡大を進めます。これらをISO14001の改善計画に盛り込み、その達成状況を毎年チェックしてまいります。また、環境報告書を作成して、環境会計や当社グループの環境問題への取組みについての情報開示を引き続き行ってまいります。

これらの施策を実行していくことにより、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的に納めできるベストパートナーである「開発型企业」を目指します。高度なノウハウと革新的技術で、特色ある高機能製品を創り、市場が要求する「質の創造」を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

今般の商法改正により、委員会等設置会社へ移行することができるようになりました。当社としましては、委員会等設置会社はコーポレート・ガバナンスを実現することに適した制度であると考え、本年6月よりこれに移行することといたしております。当制度の下で3名の社外取締役を招いて、豊富な事業経験と幅広い知見に基づいて、業務執行の監督に携わっていただきます。うち2名の社外取締役は、当社の親会社である株式会社日立製作所の役員であります。

激変する経営環境に対し、合理的かつスピーディーな意思決定をおこなうため、すでに平成14年3月期より社内カンパニー制度・執行役員制度を導入し、戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離いたしております。委員会等設置会社に移行することで、この方向を強化し、事業再編や戦略投資などの施策をさらに大胆かつ迅速に実践してまいります。

今後も、経営の透明性・合理性確保のために、適時かつ高質の情報開示と行動規範の徹底に努め、さらに委員会等設置会社のもとで社外取締役の参加による監督機能を通じて、経営の透明性・合理性の一層の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの根幹であると認識しております。単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した事業活動を行います。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社である株式会社日立製作所は、当社総株主の議決権の55.0%を所有しております。株式会社日立製作所ならびに日立グループ各社との関係においては、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としております。当社グループの事業遂行にあたっては、日立グループの一員として同社ならびにグループ各社と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、市場・顧客のニーズに対して最高の品質やサービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成15年3月期の概況

当期(平成15年3月期)の世界経済は、緩やかに回復しました。一方、わが国経済は、設備投資の抑制、雇用情勢および所得環境の悪化による個人消費の低迷や株価の下落など、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社グループの関連業界では、パソコンは、世界的に需要回復が遅れました。携帯電話は、国内での需要は減少しましたが、中国などで市場が拡大しました。半導体は、需要が緩やかに増加するとともに、国内生産も増加しました。自動車は、国内での販売は低迷しましたが、米国の販売が回復し、輸出が好調であったことにより生産は増加しました。鉄鋼は、アジア向け輸出および国内自動車向け需要が好調に推移したことなどにより、国内生産が増加しました。建設は、公共工事の低迷に加え、建築着工数も減少しました。

このような中で、当社グループにおいては、関連産業分野の一部で需要が回復したものの、販売価格の低下などにより、売上高は前期(平成14年3月期)並みの408,658百万円となりました。

これに対し、資材購入価格の引下げをはじめ、原価低減活動を実施するとともに総人件費の削減、および資産や、売掛金等の圧縮によるキャッシュ・フローの改善などを行い、損益分岐点を大幅に引き下げました。その結果、利益面におきましては、10,647百万円(前期対比28,646百万円の改善)の経常利益を達成することができました。

さらに、厚生年金基金の代行部分の返上や、確定拠出年金制度の導入など年金制度の見直しを実施した結果、税引後の当期純利益は738百万円(前期対比27,917百万円の改善)となりました。

配当金につきましては、収益面では大幅に回復したものの、本格的な業績の回復には至っておらず、平成15年3月13日に発表したとおり、期末配当を一株当たり3円50銭(年間3円50銭、前期比1円の増配)とさせていただきます。

セグメント別の状況は、つぎのとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでおります。

高級金属製品

自動車エンジン・部品材料は、米国での自動車販売が回復、新用途材の量産本格化も加わり増加しました。金型・切削工具および材料は、アジア向け自動車用金型を中心に回復しましたが、顧客からの厳しい値引き要請が続く微増となりました。ロールは、国内粗鋼生産は増加しましたが、顧客の発注量の絞込み、国内品の価格低下の影響を受け、前期並みで推移しました。ICリードフレーム材は、半導体生産の回復により大幅に増加しましたが、最盛期までの回復にはなりませんでした。ディスプレイ関連材料は、シャドウマスク材がテレビ向け輸出を中心に需要が増加、後工程を台湾に展開したターゲット材の需要も回復に転じ増加しました。射出成形機用部品は、アジア、特に中国市場の射出成形機需要が引き続き旺盛であったことを受け、大幅に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は154,799百万円となり、これを前期と比較しますと2%増となりました。また、営業利益は7,271百万円(前期比7,656百万円の改善)となりました。

電子・情報部品

マグネット関連部品は、国内は自動車用電装部品の需要増加などで回復しましたが、海外における製品の精選を進めた結果減少しました。フェライトコアや巻線部品も、在庫調整が一巡し、需要の回復はいたしましたが、価格の大幅な下落により前期並みの水準となりました。情報通信部品(アイソレータ、アンテナスイッチモジュール)は、主要顧客の値引きが継続する中、中国向けの携帯電話の需要増加、新機種への当社製品の搭載などにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は50,437百万円となり、これを前期と比較しますと6%減となりました。また、1,068百万円の営業損失(但し前期対比8,477百万円の改善)となりました。

自動車用高級鋳物部品

耐熱鋳造製品は、米国での自動車販売が好調で主力製品の在庫調整が完了したこと、欧州の新規顧客への新製品が量産開始したことなどで輸出を中心に大幅に増加しました。アルミホイールは、各カーメーカーの新型車投入、および新規戦略開発品である大口径・高意匠品の需要が増えたため大幅に増加しました。アルミニウム製品は既存品の減少を新型車用部品、新製法による新製品でカバーし前期並みとなりました。高級ダクトイル鋳鉄製品は、戦略開発品である排気系部品が伸長しましたが、不採算品の選別などを行ったため大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は83,223百万円となり、これを前期と比較しますと3%増となりました。また、営業利益も3,680百万円(前期比5,796百万円の改善)となりました。

設備・建築部材

管継手(鉄管継手および防食継手)は、首都圏再開発物件の需要は好調に推移しましたが、住宅・建築着工が低迷し、価格も低下したことにより減少しました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、価格競争激化により低迷しました。内装システムは、期後半から国内大型オフィスビルの完工により需要の回復がありましたが、米国での需要はさらに悪化し、減少しました。構造システムは、鋼構造建築物の減少、競合工法との競争激化により低迷しました。水処理設備は、公共工事縮減など需要が低迷しており、廃棄物処理設備も、地方公共団体の需要の低迷や民間の発注繰り延べなどの影響を受けましたが、前期に繰り延べられた物件の確保などから前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は103,074百万円となり、これを前期と比較しますと6%減となりました。また、営業利益は1,464百万円(前期比755百万円の増)となりました。

サービス他

国内販売、海外販売ともに前期並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は70,316百万円となり、これを前期と比較しますと6%増となりました。また、営業利益は2,653百万円(前期比2,319百万円の増)となりました。

(2) 次期(平成16年3月期)の見通し

次期(平成16年3月期)の世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、イラク情勢、SARS(重症急性呼吸器症候群)等から不透明感が増しています。わが国経済も、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷や不良債権処理の加速により、深刻なデフレ傾向が進んでいくものと予想されます。

当社グループの関連業界においては、電子・情報業界は市場での本格的な需要回復が見込めず、自動車業界も米国における需要が減少傾向にあることにより、高級金属製品、電子・情報部品および自動車用高級鋳物部品の各セグメントでは、売上高は大きく増加する状況にはありません。また、設備・建築部材は、引き続き需要が低迷する厳しい環境にあり、販売体制等の強化、見直しを通じて売上の確保を目指します。

このような状況の中で、当社グループでは、平成16年を「復活への足固めの年」と位置付け、当期に達成した黒字を定着させ、さらには収益を拡大させるために、以下の諸施策を実施してまいります。

具体的には、まず基幹事業・コア製品の競争力強化を行い、ワールドワイドでナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙います。研究開発は、市場での強さやお客様にとっての位置付けを見直し、情報家電や通信分野に加え、カーエレクトロニクスを含めた自動車分野にも注力していきます。そして、世界に通用する製品に絞り込み、先端分野の高機能材料を揃えた開発型企業を目指します。また、M&Aやアライアンスも積極的に活用しながら、新製品比率、海外売上比率の拡大を進め、グローバルに展開していきます。

これらにより次期の業績見通しは、次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結	420,000百万円	14,000百万円	3,500百万円
単独	246,000百万円	8,300百万円	2,500百万円

なお、中間配当金および期末配当金につきましては、今後の当社業績および事業環境を見極めて決定いたします。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、32,393百万円となりました。これは、減価償却費21,159百万円に加え、売掛金・受取手形の回収促進と債権譲渡を促進したことによる収入が10,030百万円あったためです。なお、当期の特殊要因として、厚生年金基金代行返上部分の返上益および確定拠出年金制度導入に伴う損失を税金等調整前当期純利益に計上しておりますが、退職給付引当金の増減額として計上されておりキャッシュ・フローへの影響はありません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き、設備投資を減価償却費内に抑制したこと、保有債権の償還による収入もあり9,757百万円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリー・キャッシュ・フローは、22,636百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記で創出したフリー・キャッシュ・フローにより、社債および借入金を7,841百万円圧縮し8,948百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は12,626百万円増加し、57,384百万円となりました。次期のキャッシュ・フローについては、設備投資は若干の増加を見込むものの、全体では減価償却費と同程度とし、支出を抑制していきます。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	32.3%	34.6%	34.4%	34.7%
時価ベースの 自己資本比率	46.8%	35.9%	33.5%	26.0%
債務償還年数	7.5年	4.9年	10.6年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	8.7	4.1	13.0

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	15年	14年	(A) - (B)	科 目	15年	14年	(A) - (B)
	3月期末(A) (平成15年 3月31日現在)	3月期末(B) (平成14年 3月31日現在)			3月期末(A) (平成15年 3月31日現在)	3月期末(B) (平成14年 3月31日現在)	
流 動 資 産	<u>228,752</u>	<u>227,544</u>	<u>1,208</u>	流 動 負 債	<u>155,827</u>	<u>149,699</u>	<u>6,128</u>
現金及び預金	34,941	31,806	3,135	支払手形及び買掛金	41,202	41,714	512
受取手形及び売掛金	73,665	84,630	10,965	短期借入金	45,690	48,945	3,255
完成工事未収入金	13,067	5,845	7,222	1年以内に返済 すべき長期借入金	12,112	7,578	4,534
関係会社預け金	20,254	10,625	9,629	1年以内償還の社債	20,955	12,967	7,988
有 価 証 券	4,254	10,237	5,983	未 払 法 人 税 等	2,819	494	2,325
た な 卸 資 産	67,870	69,934	2,064	未 払 費 用	18,734	19,756	1,022
繰延税金資産	9,783	8,344	1,439	前 受 金	5,178	3,982	1,196
その他の流動資産	6,346	7,703	1,357	繰延税金負債	8	9	1
貸倒引当金	1,428	1,580	152	その他の流動負債	9,129	14,254	5,125
固 定 資 産	<u>213,080</u>	<u>229,415</u>	<u>16,335</u>	固 定 負 債	<u>123,390</u>	<u>139,398</u>	<u>16,008</u>
有形固定資産	<u>164,714</u>	<u>173,338</u>	<u>8,624</u>	社 債	40,379	51,043	10,664
建物及び構築物	54,496	57,707	3,211	長期借入金	37,262	44,472	7,210
機械装置及び運搬具	62,891	68,037	5,146	退職給付引当金	31,557	29,128	2,429
工具器具備品	4,083	4,467	384	役員退職慰労引当金	1,227	1,009	218
土 地	39,365	39,724	359	繰延税金負債	2,357	2,196	161
建設仮勘定	3,879	3,403	476	連結調整勘定	1,194	603	591
無形固定資産	<u>3,466</u>	<u>2,859</u>	<u>607</u>	その他の固定負債	9,414	10,947	1,533
投 資 等	<u>44,900</u>	<u>53,218</u>	<u>8,318</u>	負 債 合 計	<u>279,217</u>	<u>289,097</u>	<u>9,880</u>
投資有価証券	10,706	11,853	1,147	少数株主持分	9,099	10,683	1,584
長期貸付金	397	791	394	資 本 金	<u>26,283</u>	<u>26,283</u>	<u>—</u>
繰延税金資産	26,572	28,864	2,292	資本剰余金	<u>36,699</u>	<u>36,699</u>	<u>—</u>
その他の投資等	7,912	12,412	4,500	利益剰余金	<u>94,523</u>	<u>94,819</u>	<u>296</u>
貸倒引当金	687	702	15	その他有価証券 評価差額金	<u>225</u>	<u>814</u>	<u>589</u>
				為替換算調整勘定	<u>4,137</u>	<u>1,410</u>	<u>2,727</u>
				自 己 株 式	<u>77</u>	<u>26</u>	<u>51</u>
				資 本 合 計	<u>153,516</u>	<u>157,179</u>	<u>3,663</u>
資 産 合 計	<u>441,832</u>	<u>456,959</u>	<u>15,127</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>441,832</u>	<u>456,959</u>	<u>15,127</u>

(注) 平成14年3月期までの「資本準備金」「連結剰余金」「子会社の所有する親会社株式」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」「自己株式」に組替えて表示している。

連結損益計算書

	15年3月期(A) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期(B) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		(A) - (B)	(A) / (B)
	金額	売上比	金額	売上比		
【経常損益の部】	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
売上高	408,658	100.0	409,650	100.0	992	100
売上原価	330,162	80.8	342,056	83.5	11,894	97
販売費及び一般管理費	65,897	16.1	78,597	19.2	12,700	84
営業利益	12,599	3.1	11,003	2.7	23,602	
営業外損益の部						
営業外収益	4,955	1.2	5,486	1.3	531	90
(受取利息及び配当金)	(598)		(1,208)		(610)	(50)
(持分法による投資利益)	(288)		(17)		(271)	(1,694)
(雑収益)	(4,069)		(4,261)		(192)	(95)
営業外費用	6,907	1.7	12,482	3.0	5,575	55
(支払利息)	(2,490)		(3,783)		(1,293)	(66)
(雑損失)	(4,417)		(8,699)		(4,282)	(51)
経常利益	10,647	2.6	17,999	4.4	28,646	
【特別損益の部】						
特別利益	2,491	0.6	2,893	0.7	402	86
(連結子会社株式売却益)	()		(35)		(35)	()
(固定資産売却益)	(267)		(853)		(586)	(31)
(持分変動利益)	()		(2,005)		(2,005)	()
(厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益)	(2,224)		()		(2,224)	()
特別損失	7,992	2.0	28,242	6.9	20,250	28
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	(3,028)		(3,693)		(665)	(82)
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	(3,262)		()		(3,262)	()
(固定資産売却損)	(92)		()		(92)	()
(事業構造改革特別損失)	(1,610)		(24,549)		(22,939)	(7)
税金等調整前当期純利益または純損失	5,146	1.3	43,348	10.6	48,494	
法人税、住民税及び事業税	3,603		1,125		2,478	320
法人税等調整額	1,345		17,115		18,460	
法人税等計	4,948	1.2	15,990	3.9	20,938	
少数株主利益(又は損失)	540	0.1	179	0.0	361	
当期純利益または純損失	738	0.2	27,179	6.6	27,917	

連結剰余金計算書

	15年3月期(A) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		14年3月期(B) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(A) - (B)	(A) / (B)
	百万円		百万円			
【資本剰余金の部】	百万円		百万円		百万円	%
資本剰余金期首残高	36,699		36,699			100
資本準備金期首残高	36,699		36,699			100
資本剰余金期末残高	36,699		36,699			100
【利益剰余金の部】						
利益剰余金期首残高	94,819		124,162		29,343	76
連結剰余金期首残高	94,819		124,162		29,343	76
利益剰余金減少高	1,034		2,164		1,130	48
配当金	892		1,786		894	50
取締役賞与金	133		378		245	35
自己株式処分差損	9				9	
当期純利益	738		27,179		27,917	
利益剰余金期末残高	94,523		94,819		296	100

(注) 平成14年3月期までの「連結剰余金」は「利益剰余金」に組替えて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	5,146	43,348
減価償却費	21,159	23,660
事業構造改革特別損失	600	11,245
退職給付引当金の減少額()又は増加額	2,416	6,358
有形固定資産除却損	695	1,916
受取利息及び受取配当金	598	1,208
支払利息	2,490	3,783
売上債権の減少額又は増加額()	10,030	26,280
完成工事未収入金の減少額又は増加額()	7,237	13,186
たな卸資産の減少額又は増加額()	804	21,022
仕入債務の減少額()又は増加額	398	15,941
その他の	583	11,474
小計	35,690	22,763
利息及び配当金の受取額	870	1,452
利息の支払額	2,597	3,926
法人税等の支払額	1,570	4,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,393	15,589
【投資活動によるキャッシュ・フロー】		
有価証券の取得による支出	1,009	313
有価証券の売却による収入	6,829	8,764
有形固定資産の取得による支出	15,107	16,875
有形固定資産の売却による収入	1,434	9,019
無形固定資産の取得による支出	1,231	877
その他の投資	673	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,757	120
【財務活動によるキャッシュ・フロー】		
短期借入金純減少額()又は増加額	2,833	4,573
長期借入による収入	18,832	46,987
長期借入金の返済による支出	21,394	29,623
社債の発行による収入	18,587	3,491
社債の償還による支出	21,033	44,781
自己株式の売却による収入	15	-
自己株式の取得による支出	62	-
親会社による配当金の支払額	892	1,786
少数株主への配当金の支払額	168	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,948	21,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	803
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	12,626	5,041
現金及び現金同等物期首残高	44,758	50,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	-	247
現金及び現金同等物期末残高	57,384	44,758
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	34,941	31,806
有価証券(M M F 等)	2,189	2,327
関係会社預け金	20,254	10,625
現金及び現金同等物期末残高	57,384	44,758

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 72社 (国内36社、海外36社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 16社 (うち持分法適用会社数 16社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規) 4社 (株)アルキャスト、(株)マグテック、日立金属(上海)有限公司、日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 (設立)
(除外) 4社 サン・ツールテック(株)、MEM Trading & Consultancy Sdn.Bhd、(株)日立金属インテック、(株)電子テック(合併、解散)
持分法 異動なし

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、日立金属(上海)有限公司、日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(蘇州)電子有限公司及び上海日立機材有限公司の決算日は平成14年12月31日である。また、Hitachi Metals America, Ltd.等海外10社の決算日は3月第4日曜日(平成15年3月23日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法または移動平均法による)

時価のないもの …… 総平均法または移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また存外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(18,599百万円)は、主として5年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。ヘッジ会計は適用していない。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

2. 1株当たり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(注記事項)

[連結貸借対照表に係る注記]

	15年3月期末	14年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	331,546百万円	326,144百万円
2. 受取手形割引高	214百万円	526百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	670百万円	2,876百万円
4. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,212百万円	-百万円
5. 自己株式数	240,043株	57,976株

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益 267百万円は、土地・建物の売却益である。

固定資産売却損 92百万円は、土地の売却損である。

事業構造改革特別損失は、北米床板事業、パルプ事業など子会社の事業再構築に係る費用で固定資産処分損643百万円、特別退職金487万円、棚卸資産処分損233百万円、その他の費用247百万円である。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年
繰越欠損金	21,601百万円	23,931百万円
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	11,832百万円	11,073百万円
退職給付信託	2,734百万円	2,783百万円
固定資産未実現利益消去	1,864百万円	1,947百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	455百万円	552百万円
賞与引当金繰入限度超過額	3,137百万円	1,910百万円
事業構造改革特別損失有税費用	649百万円	1,652百万円
その他	4,388百万円	5,692百万円
繰延税金資産 小計	46,660百万円	49,540百万円
評価性引当額	6,298百万円	7,317百万円
繰延税金資産 合計	40,362百万円	42,223百万円
繰延税金負債		
減価償却費	2,142百万円	2,092百万円
有価証券評価差額	323百万円	708百万円
租税措置法に基づく準備金等	1,184百万円	1,485百万円
在外関係会社留保利益	1,356百万円	1,563百万円
その他	1,367百万円	1,372百万円
繰延税金負債 合計	6,372百万円	7,220百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	33,990百万円	35,003百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年	前連結会計年
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2%	1.0%
持分法による投資利益	2.3%	0.0%
在外子会社との税率差異	1.8%	0.2%
評価性引当額の増減	2.5%	2.9%
国内税率変更による影響	13.4%	
連結調整勘定償却	1.5%	0.0%
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	20.4%	1.7%
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.7%	2.1%
その他	9.0%	1.5%
法人税等の負担率	96.2%	36.9%

3.法定実効税率変更による影響

平成15年3月31日に改正地方税法が公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産・負債のうち平成16年度以降解消予定のものについては、改正後の法定実効税率（40.4%）に基づき計上している。この税率変更により、繰延税金資産期末残高は679百万円（有価証券評価差額に対する繰延税金資産増加修正額11百万円を含む）減少し、法人税等調整額費用は、有価証券評価差額税効果への影響額を除く690百万円増加した。

[退職給付に係る注記]

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

提出会社においては厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

(2)退職給付債務等に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	142,438百万円	164,276百万円
ロ.年金資産	62,451百万円	96,583百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	79,987百万円	67,693百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	6,138百万円	10,579百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	49,232百万円	30,373百万円
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	6,062百万円	1,782百万円
ト.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,679百万円	28,523百万円
チ.連結貸借対照表上前払年金費用	878百万円	605百万円
リ.連結貸借対照表上退職給付引当金	31,557百万円	29,128百万円

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理をしている。当連結会計年度末における返還相当額は、21,676百万円である。提出会社においては、翌期の平成15年4月1日付で退職給付制度を改め、一部について確定拠出年金制度へ移行する。当該規約の改定を平成14年12月5日に終了していることから、「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき退職給付引当金を1,365百万円増加させている。なお、退職給付債務には、確定拠出年金制度への移管額6,468百万円を含んでおり、次期連結会計年度に未払金に計上する。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.勤務費用(注1)	4,276百万円	7,226百万円
ロ.利息費用	4,449百万円	6,688百万円
ハ.期待運用収益	2,458百万円	4,537百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,028百万円	4,081百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,725百万円	2,663百万円
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注2)	79百万円	11百万円
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注3)	2,224百万円	-百万円
チ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注4)	3,262百万円	-百万円
リ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	11,979百万円	16,132百万円

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

2.前連結会計年度では提出会社において過去勤務債務が発生している。

3.代行部分返上に伴う損益には当期一括償却の未認識差異6,210百万円を含んでいる。

4.確定拠出年金制度への移行に伴う損益には未認識差異の一括償却額1,897百万円を含んでいる。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として2.5%	2.5%~4.5%
ハ.期待運用収益率	主として3.0%	1.5%~4.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として14年	14~18年
ホ.過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌会計年度から費用処理をしている。)

[リース取引に関する注記]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	7,551 百万円	7,615 百万円
減価償却累計額相当額	4,026 百万円	3,711 百万円
期末残高相当額	3,525 百万円	3,904 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,374 百万円	1,392 百万円
1 年 超	2,285 百万円	2,627 百万円
合 計	3,659 百万円	4,019 百万円

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料総額	1,643 百万円	1,649 百万円
減価償却費相当額	1,572 百万円	1,563 百万円
支払利息相当額	92 百万円	107 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を0とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	5 百万円	5 百万円
1 年 超	7 百万円	7 百万円
合 計	12 百万円	12 百万円

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有割合 (被所 割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,032	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他	直接 54.4% 間接 0.6%	兼務 2名	両社製品の継続的売買 両社間の役務の提供 両社間の技術取引 両社間の不動産賃貸借	日立グループ・プーリング制度による 預け金 (注1)	百万円 預入 9,629 (注2)	関係会社 預け金	百万円 20,254

平成13年10月より、資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行なわれており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	自動車用 高級鋳物 部 品	設備・ 建築部材	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	132,891	38,718	79,076	90,416	67,557	408,658	-	408,658
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,908	11,719	4,147	12,658	2,759	53,191	53,191	-
計	154,799	50,437	83,223	103,074	70,316	461,849	53,191	408,658
営業費用	147,528	51,505	79,543	101,610	67,663	447,849	51,790	396,059
営業利益	7,271	1,068	3,680	1,464	2,653	14,000	1,401	12,599
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	169,292	56,416	76,581	81,909	50,651	434,849	6,983	441,832
減価償却費	8,663	4,073	4,200	2,799	1,064	20,799	360	21,159
資本的支出	5,536	3,089	3,731	2,106	941	15,403	829	16,232

14年3月期：平成13年4月1日～平成14年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	自動車用 高級鋳物 部 品	設備・ 建築部材	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	130,696	42,936	77,690	94,820	63,508	409,650	-	409,650
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,382	10,499	3,101	14,516	2,913	51,411	51,411	-
計	151,078	53,435	80,791	109,336	66,421	461,061	51,411	409,650
営業費用	151,463	62,980	82,907	108,627	66,087	472,064	51,411	420,653
営業利益	385	9,545	2,116	709	334	11,003	-	11,003
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	145,846	53,981	62,791	77,331	47,606	387,555	69,404	456,959
減価償却費	9,516	4,980	4,368	2,928	1,629	23,421	239	23,660
資本的支出	5,074	4,234	2,945	2,924	1,368	16,545	293	16,838

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。
各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品 IT機器用材料・部品、AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]
自動車用高級鋳物部品	高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、耐熱鋳造製品[ハーキュナイト®] アルミホイール[SCUBA®]その他アルミニウム製品
設備・建築部材	プラスチック配管機器、ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手 排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、 環境設備、産業設備、土壌環境浄化、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析 マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期 18,976 百万円、前期 76,740 百万円)の主なもの、親会社
での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当期より、社内管理制度の変更に伴い、社内資金、繰延税金資産、売掛債権などの資産及び営業費用の配賦方法を変更
した。変更前の配賦方法によった場合の当期の営業利益、資産は次のとおりである。

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	自動車用 高級鋳物 部 品	設備・ 建築部材	サービ ス 他	計	消去又は 全 社	連 結
営業利益	6,692	1,359	3,383	1,225	2,658	12,599	0	12,599
資 産	145,393	48,580	62,710	71,345	50,651	378,679	63,153	441,832

変更前の配賦方法によった場合の資産のうち、消去又は全社の項目に含める全社資産は、73,643 百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	319,052	58,020	19,784	11,802	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,825	2,257	6,479	406	37,967	37,967	-
計	347,877	60,277	26,263	12,208	446,625	37,967	408,658
営業費用	336,711	57,871	25,889	11,879	432,350	36,291	396,059
営業利益	11,166	2,406	374	329	14,275	1,676	12,599
.資産	362,371	44,538	19,059	6,045	432,013	9,819	441,832

14年3月期：平成13年4月1日～平成14年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	316,726	63,407	18,294	11,223	409,650	-	409,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,216	1,905	4,592	1,697	33,410	33,410	-
計	341,942	65,312	22,886	12,920	443,060	33,410	409,650
営業費用	354,697	64,436	22,437	12,493	454,063	33,410	420,653
営業利益	12,755	876	449	427	11,003		11,003
.資産	315,543	46,744	20,589	5,180	388,056	68,903	456,959

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...アメリカ

(2)アジア...シンガポール・中国・マレーシア・タイ・フィリピン

(3)その他の地域...ドイツ・オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期 18,976 百万円、前期 76,740 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当期より、社内管理制度の変更に伴い、社内資金、繰延税金資産、売掛債権などの資産及び営業費用の配賦方法を変更した。変更前の配賦方法によった場合の当期の営業利益、資産は次のとおりである。

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益	9,472	2,395	377	355	12,599	0	12,599
資産	309,526	44,538	19,059	6,045	379,168	62,664	441,832

変更前の配賦方法によった場合の資産のうち、消去又は全社の項目に含める全社資産は、73,643 百万円である。

3. 海外売上高

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
.海外売上高	54,177	55,602	18,242	128,021
.連結売上高				408,658
.海外売上高の連結売上高に占める割合	13.2%	13.6%	4.5%	31.3%

14年3月期：平成13年4月1日～平成14年3月31日(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
.海外売上高	58,438	46,281	18,300	123,019
.連結売上高				409,650
.海外売上高の連結売上高に占める割合	14.3%	11.3%	4.4%	30.0%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米...アメリカ・カナダ

(2)アジア...韓国・中国・台湾・シンガポール

(3)その他の地域...EU諸国

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	1 5 年 3 月 期 末 (平成15年3月31日現在)			1 4 年 3 月 期 末 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債				1,843	1,843	
社 債						
そ の 他						
計				1,843	1,843	
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	1,042	1,991	949	1,461	3,298	1,837
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,000	1,006	6			
そ の 他						
そ の 他	187	189	2	30	30	
小 計	2,229	3,186	957	1,491	3,328	1,837
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	1,251	699	552	925	503	422
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,051	1,031	20	1,084	1,084	
そ の 他						
そ の 他	2,078	2,076	2	2,826	2,826	
小 計	4,380	3,806	574	4,835	4,413	422
その他有価証券計	6,609	6,992	383	6,326	7,741	1,415

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	1 5 年 3 月 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	1 4 年 3 月 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売 却 額	4,657	4,275
売却益の合計額	413	101
売却損の合計額	10	85

(3) 時価評価されていない主な有価証券(単位:百万円)

区 分	15年3月期末 (平成15年3月31日現在)		14年3月期末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社債				
その他	7			
計	7			
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	750		802	
(店頭売買株式を除く)				
非上場外国債券			4,532	
計	750		5,334	

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成15年3月31日現在 単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債	51	1,006	980	
そ の 他				
そ の 他				
非上場外国債券				
そ の 他	2,265			
その他有価証券計	2,316	1,006	980	

2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	15年3月期末 (平成15年3月31日現在)			14年3月期末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関 連	為替予約取引						
	ドル買円売	113	114	1	415	432	17
	ドル売円買	-	-	-	57	57	0
	香港ドル買円売	5	5	0			
金利 関 連	通貨スワップ取引	5,000	591	591	5,000	618	618
	クーポンスワップ (受取固定ドル ・支払変動円金利)	-	-	-	13,500	1,315	1,315
	受取円・支払ドル						
	スワップ取引	7,000	18	18	15,000	331	331
	受取固定・支払変動	8,600	43	43	27,931	322	322
	受取変動・支払固定						
合 計		20,718	685	567	61,903	199	671

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっている。

通貨及び金利スワップ取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。